

## 主体的学び 試験で成果

2020年度から小中高校で実施される次期学習指導要領の改定で、各教科に取り入れられるアクティブ・ラーニング（AL）。山梨県教委は本年度から、すべての高校でALの推進に取り組むことをめざす。「授業改善推進プロジェクト」を進めているが、「自分自身は経験したことのない学び方で、どう教えたらいいのか」と戸惑う教師は多い。全教科でALを導入する市川高（丹沢公彦校長）の取り組みを取材し、同校で研修会や模擬授業を行う専門家に、AL導入の背景などを聞いた。

ALは、教員による一方的で深い学びの実現が求むる。従来の講義形式の指導ではなく、子どもたちが能動的に学びを深める学習方法の導入している。中教審の特別部会は8月、次期学習指導要領の全体像を示し、ALの在り方について「主体的・対話」

1年生の物理基礎の授業



物理の演習問題をグループで協力しながら解く生徒ら。矢崎賢一教諭が生徒の議論を促す  
＝市川三郷・市川高

### グループで意見

で、そう呼びかけを繰り返すのは矢崎賢一教諭。この日の授業の目標は、音の性質の理解。授業時間45分のうち、矢崎教諭が音速の求め方など単元の説明に費や

＜白松優＞

した時間は20分にとどまり、5人ほどのグループを作った生徒たちは、解説を聞き終えたと演習問題を解き始めた。グループ内で活発に意見を交わす高野さや香さんは、「友達には気軽に質問できる」と笑顔を見せた。

「講義時間を減らした当初は不安もあったが、生徒の対話の中で、学びや気付きが多く得られていることが分かった」と矢崎教諭。定期試験の結果を見ると、物理が苦手な下位層の点数が上がったという。「講義中心の授業を見直すこと

で、受動的だった生徒が自由傾向にある」と、その理由を説明。「実践的な授業の中で、教師がすべてを理解させるのではなく、生徒同士が学び合い、生徒自身が学び方を習得する場になれば」と期待する。

### 活用力を問う

英語科の遠藤修史教諭は約1年前にALを導入。授業では英語を英語のまま理解することを目指す。生徒が教科書を読み、内容を英語で説明し合う時間が大半で、和訳や解説の時間はほとんど取らない。遠藤教諭は、「大学入試問題も毎年変化し、英語の活用力を問

## 知識基盤社会に対応

産業能率大 小林教授



小林昭文教授

「主体的、対話的で深い学び」をめざすAL。小林教授はALは「成績を上げるための手段」と前置きし、導入の背景に「工業化社会から知識基盤社会への変化がある」という。小林教授によると、経済成長期には、ベルトコンベヤー式の工場で、決まった仕事を着実にこなす人材が求められたが、低成長の時代に入り、グローバルな競争、変動にさらされた企業内では、言

われたことだけに取り組む人材は「指示待ち型」と言われるようになった。「黙って机に向かい、教員の指示に従う、いい子の育成は学校教育の成果だが、学校教育の出口である社会は指示待ちの人材を求めなくなった。子どもたちはそのダブルバインド（二重拘束）に苦しむことになり、グループワークなど仲間と問題を解決する協働

市川高は3、9月、約10年前から埼玉県内の高校でALを導入、実践した経験のある産業能率大小林昭文教授を招き、研修会を実施している。小林教授は、授業改善が求められる背景に、産業構造の変化がある

さらされた企業内では、言

で、キャリア教育にも重なる。ALは現在の知識基盤社会で生き抜く社会人を育てるために不可欠だという。生徒の主体的な学びを支える教員の役割も従来とは異なる。子どもにとって教員は、自身を評価し、成績を上げるために追い立てる存在でもあるが、ALにおいて、教員は生徒の主体性と協働を促進する役割を持つという。「子どもが懸命に学ぼうとする環境や仕組みを作るために、大人が主体的に学ぶことも求められている」